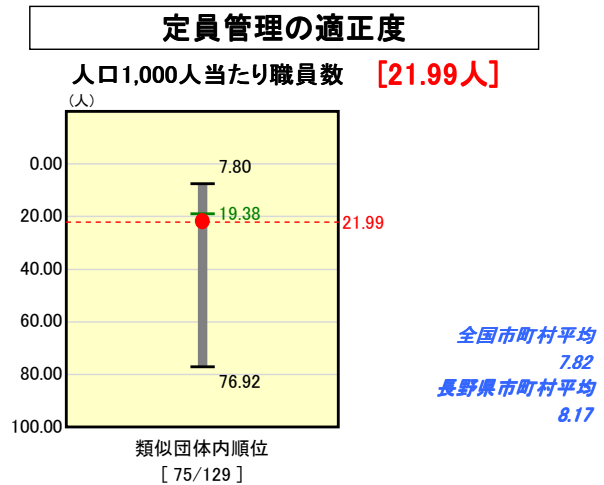
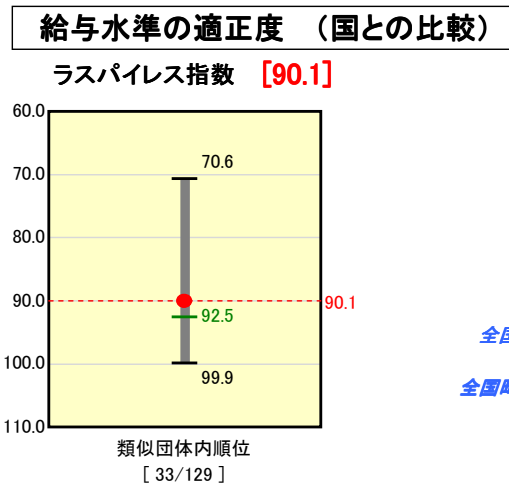
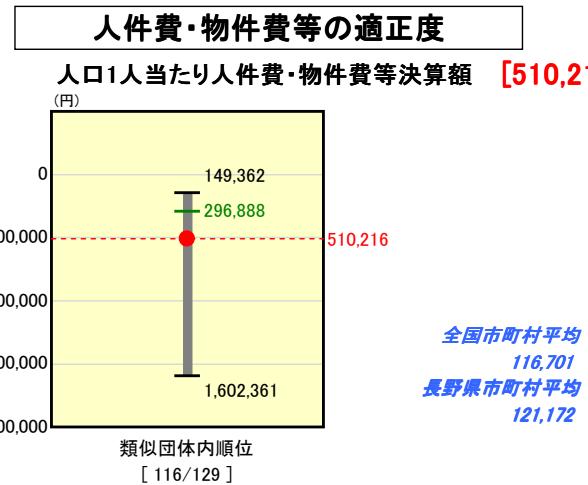
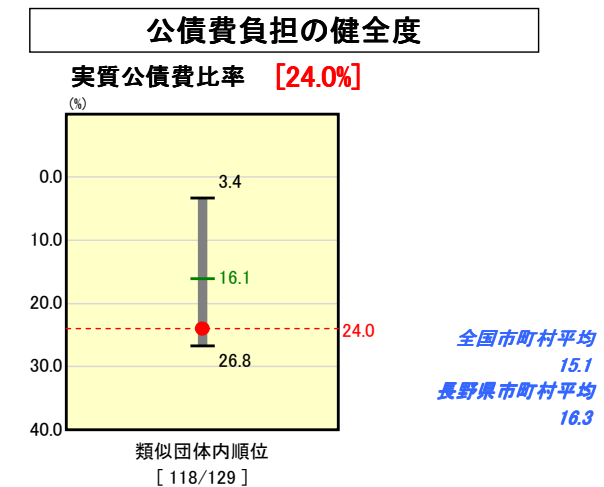
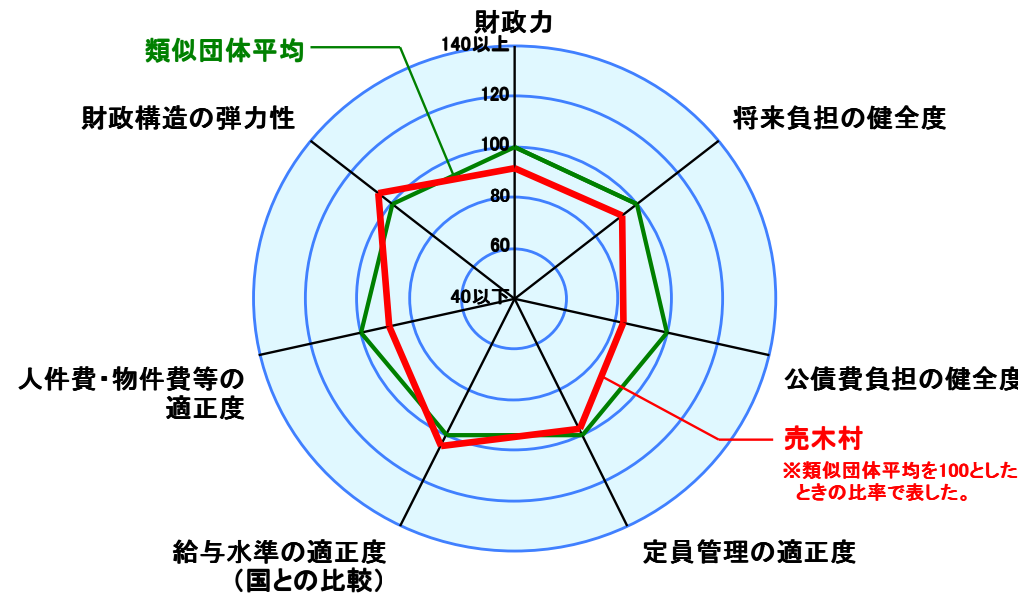
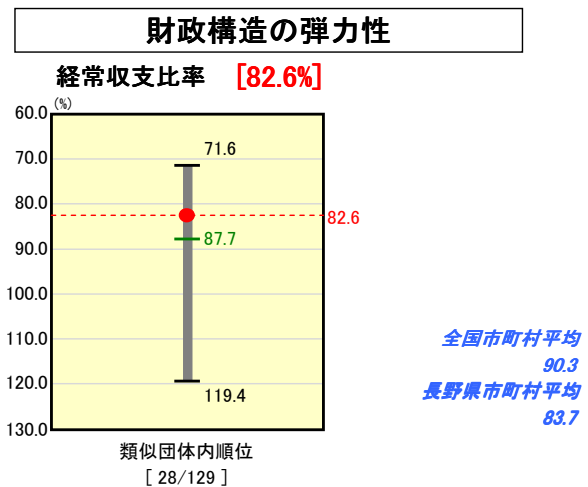
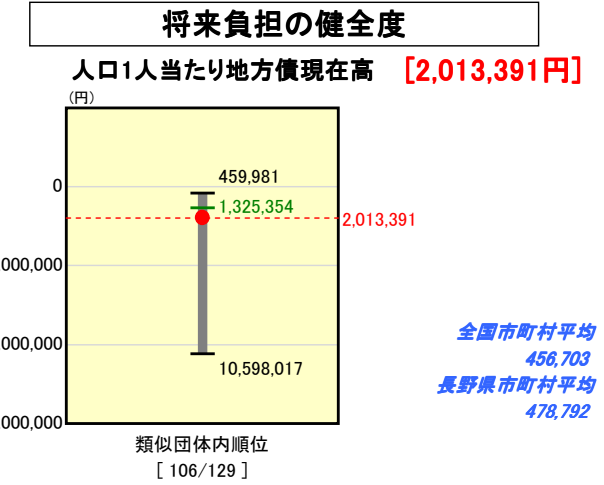
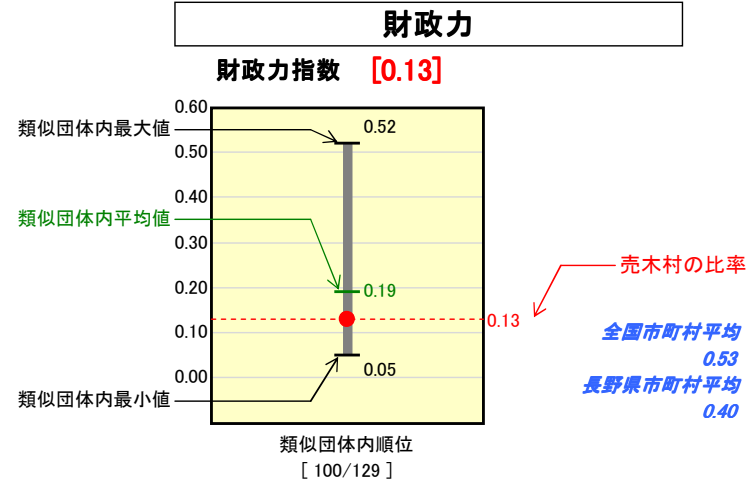


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 売木村

人口	682人	(H19.3.31現在)
面積	43.55	km ²
歳入総額	1,032,980	千円
歳出総額	1,000,781	千円
実質収支	32,199	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 ・ここ5年間で0.02の伸びを見せている。これは退職者不補充等による職員数の削減や議員定数の削減等による人件費の削減(5年間で31.6%)が大きな要因として挙げられる。しかしながら高い高齢化率44.6%(平成20年2月末)や基幹となる産業がないこと等により、財政基盤は弱く、類似団体内平均値を依然と下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
 ・前述の人件費削減や補助費、公債費の抑制により類似団体内平均値を下回っているが、5年間で3.6%上昇している。これは特別会計への繰出金が伸びているため(5年間で2.6%)である。今後は、各特別会計において収入の確保を図り、繰出額の削減をし、経常収支比率を75%以下に抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・類似団体内平均値と比較して高い数値となっている。この大きな要因として、温泉施設に係る維持管理費に占める割合(95千円)が高くなっている。また、少子化により保育所の臨時職員配置や学校の村費支弁教員配置等に係る経費が要因となっている。今後、温泉施設運営については、施設長を民間投入する等、経費の抑制に努める。

ラスパイレス指数
 ・職員の給与カット(職務給傾斜カット、平均8%)の実施により、類似団体の中では低い水準となっている。財政力の向上を図る上で給与水準の抑制は不可欠であり、今後もこの指数維持のため、給与カット等実施していく必要がある。

人口1,000人当たりの職員数
 ・平成14年度から退職者の不補充により、平成18年度までの職員純減率は18.5%と総務省の示す地方公共団体の総定員の状況(4.6%)の4倍の純減を図っている。今後も、時代の要請に適した人員配置と組織のスリム化、事務の効率化を進めるよう計画的な職員数の抑制に取り組む。

実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高
 ・普通会計債の元利償還金は、適正とされる水準の1.5倍となっている。特に過疎債の負担が大きい。また、簡易水道会計への繰出金が過大となっている。これらの要因により実質公債費比率が24.0%と高くなっている。今後、繰上償還の実施、簡易水道料金の見直しにより繰出金の抑制等検討していく。また、今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円にする。